



27議委第 41 号

平成27年9月4日

南会津町議会

議長 五十嵐 司 様

南会津町議会総務委員会

委員長 楠 正 次



### 委員会調査報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり会議規則第77条の規定により報告します。

- 1、日時 平成27年7月6日(月) 午後1時30分～3時30分
- 2、場所 みなみやま観光(株) 会議室(会津田島ステーションプラザ)
- 3、事件 みなみやま観光(株) 経営状況について
- 4、出席委員・楠正次、貝田美郎、五十嵐司、星登志一、菅家幸弘、室井英雄  
事務局・室井裕
- 5、対応者・渡部龍一社長、渡部正男専務、渡部章取締役事業部長、湯田弘信統括部長、  
星秀則統括課長

#### ○調査内容(14期決算他)

渡部龍一社長より挨拶及び概略の運営状況の説明を受け、細部については各部門の責任者より第14期決算の説明をしていただきました。

14期の決算は指定管理委託者である南会津町と同様に年度末決算に変更となりました。

13期比では東京電力(株)の賠償金の増加により黒字決算となりましたが、営業利益は東日本大震災前の三分の一と厳しい経営状況です。

#### ○各施設・部門の収入状況

だいくらスキー場が前年比92%となったほか、道の駅たじま・リゾートイン台鞍・さゆり荘・教育旅行等は会計年度の変更(13期は9ヶ月、14期は12ヶ月)により、外型的には前年比増となりましたが、通年ベースで比較すると厳しい収入状況になっています。

農家民泊(教育旅行)は稼働率も良く高評価を得ています。

地元仕入れ率は約60%と地産地消に貢献しています。

#### ○課題

農家民泊の受け入れについては、農家の高齢化により受け入れ辞退農家が増加。

特産品・6次化の商品開発。

人件費および物件費の増加、東電賠償依存、緊急雇用による収入依存。

#### ○今後の取組

教育旅行の継続・拡大には近隣の自治体農家まで協力要請が必要。

多様化する観光ニーズを把握して個性的、効率的会社の運営、第三セクター経営評価委員会の提言を踏まえる。

「道の駅たじま」20周年記念事業の取組。

#### 所見

13期決算は決算時期を6月から3月に変更したため、実質9ヶ月の決算状況です。

14期は12ヶ月の通年ベース決算となり、単純比較対象とはならないが、スキー場関連の事業の売上・入り込み状況は比較調査できました。営業利益においては、マイナス1,990万円からマイナス5,541万円に、経常利益はマイナス1,598万円か

らマイナス5, 381万円に共に赤字額が増加となりましたが、東京電力よりの営業損失賠償金が、13期2,302万円、14期8,208万円に増加したため黒字決算となりました。

東京電力による営業損失賠償終了の見通しのなか、「道の駅たじま」開所20周年を迎えるにあたり記念イベントを計画中とのこと、本町内の「道の駅」と連携して魅力あふれるイベント開催を期待します。

みなみやま観光全体で食にこだわる料理の提供および経営プランの見直しを図り、自立経営を期待します。さらに 昨年度最終答申された第三セクター経営評価委員会の提案および提言を踏まえ、経営改善に努力されるよう期待します。